

令和 8 年度津南町農業施策に関する建議・要望書

津南町農業委員会

令和 8 年度津南町農業施策に関する建議・要望

日頃より、津南町の農業振興にご尽力、並びに当農業委員会活動にご理解、ご協力をいただき、厚く感謝申し上げます。

今年は、大雪に伴い津南町豪雪災害対策本部が設置され、災害救助法の適用を受けました。大雪による消雪の遅れや農作物の生育時期の渇水等の異常気象は農作業量の増加や生産量の減少に影響がありました。農業のやりづらさが感じられ農業を取り巻く環境が悪化の一途をたどり、農地の荒廃が進んでいます。

津南町の農業も農業人口、面積ともに減少方向であり農地の荒廃が進み、中山間地、集落内の小面積農地等の耕作放棄地をどう解消するかなど農地利用計画を参考に話し合いを進めなければなりません。

近年米不足等が発生し米価が急激な値上がりをしておりますが、資材や農機具、燃料等も値上がり続けて大きなダメージを受けていますのでさらなる生産可能な支援、地域計画やスマート農業、基盤整備等の強力な推進により諸問題の対策をお願いします。

諸問題が山積しておりますが、津南の自然が育んだ農産物は全国でも高い品質であり、津南町の農業のレベルは非常に高いと自負しております。さらなる県内外へ津南農業のPRとトップセールスをお願いいたします。

津南町の基幹産業の益々の発展を願い、ここに令和 8 年度における津南町農業政策に関する建議、要望をいたします。

令和 7 年 1 1 月 1 1 日

津南町長 桑原 悠 様

津南町農業委員会会長 藤ノ木 稔

1. 重要課題

① 自然災害への備え

近年の異常気象への対策を強く要望します。一つは、渇水対策、もう一つは豊水（大雨）対策です。渇水に備えてのため池とファームポンドの増設、既存施設の整備、豊水（大雨）時に備えた貯留施設の整備や水利使用など、取水管理方法等を総合的に検討することが早急に検討することが重要なため、町からの対策や関係機関への働きかけをお願いします。

② 資材や肥料等の高騰対策

世界情勢の影響により、資材や肥料、飼料の高騰が高止まりし、農業経営を圧迫しています。どれも農業経営には欠かせないものであり、農業者の負担を抑制する対策を引き続き要望します。

③ 地域計画の実現

これまで、地域での話し合いにより、人・農地プランを作成・実行してきましたが、今後、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されます。

地域計画の実現のため、農地を利用しやすくするよう基盤整備を促進し、農地の受け手の確保や農地バンクを活用した農地の集約化等の取組の加速化をお願いします。

④ 農業労働者対策

全国の基幹的農業従事者数は減少傾向が続いており、令和2年は136万3千人と平成27年の175万7千人と比べて22%減少しました。津南町においても人口減少と高齢化により「農業の手伝いをしてくれる人がいない」などの声が聞かれます。新規就農者の受け入れや外国人技能実習生の受入窓口、期間雇用の受入れ窓口について検討をお願いします。新規就農者等の住居の確保も重要な課題であり、空き家や休校、休園となった小学校、保育園の活用についても移住定住プロジェクトチームと連携し、就農者のためのリフォームの補助金等の検討、外国人技能実習生に対しての情報提供の強化をお願いします。

県や町、JA等の関係機関が協力し、人材派遣やマッチング調整など、人材の有効活用について研究をお願いします。

⑤ スマート農業の推進

日本の農業の現場では、人に頼る作業や経験者でなければできない作業が多く、人手の確保や負担軽減が課題となっており、津南町でも喫緊の課題となっています。

スマート農業を活用することにより、農作業の省力化や軽労化が進み、新規就農者の確保や栽培技術の継承等が期待されています。基地局の増加による情報通信環境を

整備と情報通信環境整備機器の活用を推進し、中山間地域に合ったスマート農業の取り組みの継続をお願いします。

⑥ 営農継続可能な圃場修繕

近年は気象変動による作物被害だけでなく、圃場の被害も深刻な問題となっています。数十年前に整備された圃場や過去の地震による被害を受けた圃場など、年数の経過とともに地盤が弱り、大雨等の影響で畦が崩れ、修繕に多額の費用がかかっています。

所有者の高齢化が進み、修繕の費用負担に耐えられない世帯が増えているため、圃場の修繕等の補助事業の拡大と、畑地の災害復旧について、田と同等程度の補助を要望します。

⑦ 津南製品のPR

津南製品の品質の高さは県内外で高い評価を得ています。さらなる販売促進やJA合併後も津南製品としてPRを行い、トップセールスとあわせふるさと納税返礼品で津南町を売り込んでいただきたい。

2. 稲作振興対策について

稲作は、需要に応じた米の生産が重要となってきます。全国各地から新たなブランド米が現れ、産地間の生き残りをかけた戦略がより求められています。

① 認証制度の継続と魚沼米津南産の知名度強化

認証米制度が市場に認知され、産地間競争に勝ち残れる地域ブランドである魚沼米の更なるブランド力の強化を求めます。現在、大規模から小規模までの異なる農家がそれぞれの作付方法、経営方針のもと稲作に取り組んでおりますが、「津南産」として知名度向上を図っていくために、食味、品質の安定化が重要となっています。また、JA組織の合併が行われた中、「魚沼米津南産」の認知度を高めること、津南町認証米制度の維持が必要です。町内等集荷販売業者に対して、“ネーミングの統一化”（「津南産」と刻印表示もしくは「ゆき みず だいち つなんまち」のブランディングロゴマークの活用を考える。）を行政主導で実施し、ふるさと納税返礼品として統一化することを検討されたい。さらに津南産のPRと販売戦略計画を検討する体制の構築と推進に力を入れていただきたい。

② 異常気象に対応する支援

近年の気象変動に伴い水不足や高温気象が深刻な影響を及ぼしております。貯水池の整備、水源確保、用排水路の見直し、異常気象に対応できる栽培方法などの技術指導、試験栽培の導入や異常気象対策資材の助成制度など必要な対策を要望します。

米の品質だけに限らず、農作物には土づくりが重要です。現在、町内の堆肥散布を請け負う業者が1社のため、作業に遅れが生じています。町とJAが関与し、堆肥散布作業の効率化を検討していただきたい。それに加えて、ペレット化は労働力の省力化になり使いやすいうえ、更なる堆肥施用の増加に繋がります。堆肥のペレット化と乾燥設備導入を町とJAともに検討し、町からJAへの支援をお願いします。さらに、気象変動に強い米の生産を行うため、堆肥施用に対する助成制度の継続を要望します。

③ 中山間地直払いや多面的機能支払などの国補助の有効活用

これら国の補助事業は、集落の高齢化に伴い事業の継続が困難となる集落も出てくると思われますが、中山間地域の農地維持のためには必要な事業であり、制度の継続が重要となります。町では事務支援システムの導入により、一部分の事務の簡素化が図られましたが、集落によっては人員不足が大きな課題となっています。さらなる事務の軽減・簡素化や継続困難な集落に対する行政支援と人件費の増額と対象農地面積と現地状況の把握、管理の必要性の検討を引き続き要望します。

3. 畑作振興対策について

農家にとって複合経営の安定化はますます重要になっています。畑作においても津南産ブランドの定着が求められ、農家が安心して畑作に取り組める環境作りが必要です。

① 基幹作物栽培の推進と新品目への取組み

新たな有望品目への取組みと農産物のブランド化の推進、契約栽培の拡大等安定的な畑作経営が行っていけるよう要望します。「ゆき みず だいち つなんまち」のブランディングキャッチコピー・ロゴマークを農産物と結び付け、テレビ等のマスメディアの有効活用やさまざまな情報ツールを駆使して効率的な発信の仕組みづくりを要望します。

雪下人参に続く雪を利用した新しい野菜の研究については、具体的な進展がないまま現在に至っています。高冷地農業技術センターでの試験を地域の農家へ落とし込み、試験栽培を行うなど、高冷地農業技術センターと農家の繋がりを強化し、官・民一体となって取組み、開発を行うよう働きかけをお願いします。それに加えて、雪下作物の除雪費の補助を要望します。

② 有害鳥獣など駆除対策の強化

電気柵設置の効果が出てきた一方でカラスやイノシシ等による被害が増加し、喫緊の課題となっています。クマやイノシシ用のワナの増設や大型ワナの導入、猟犬を活用した有害鳥獣対策など、生態系に配慮しつつ対策をお願いします。また、畑に放置された堆肥にカラスが寄ることがあるため、被覆処理の徹底をすることや住宅地に近い圃場での爆音機の使用について、継続的に指導・広報をお願いします。

猟友会会員を増員するために、狩猟免許、わな免許の資格取得後にかかる費用補助や活動の継続可能な補助制度の創設（現場活動の費用補助の拡充等）、鳥獣捕獲、駆除体制の整備に係る予算措置拡大要望します。

③ 産地体制の整備

津南町の畑作は稲作と併せ津南町農業の基幹産業であり、安心して複合経営に取り組める生産環境の整備が必要です。高温・渇水による発芽不良や水不足による生育不良をはじめ異常気象の被害防止に備えた対策が必要であり、稲作と同様な取水管理方法等の総合的な対策が必要です。

また、生産資材の高騰や出荷運賃の値上がりなどの状況が続いており、耕作者の負担軽減に繋がる補助制度の拡大と産地の発展に繋がる産地体制の整備に向けた取り組みを要望します。

④ 畑地の荒廃対策の確立について

津南町の畑地耕地面積は県内でもトップクラスであり、今後も畑作の生産力を高めるためには荒廃対策の確立が重要であると考えます。解決するためには、農地集積面のバランスの取れた作付けが必要です。早期解決に向けた検討をお願いします。

また、果樹に対する農地の利用についての指導、農業法人や地域の担い手への集積を促進させ、遊休農地の解消対策と検討を要望します。

4. 畜産振興対策について

地域環境へ配慮した農業と畜産の連携をはかり、引き続き、支援対策の検討をお願いします。

① 家畜排泄物処理と家畜伝染病の未然防止対策への適正指導の実施

家畜排泄物は厳しく規制されていますが、地域の生活環境へも配慮した適正管理の指導をお願いします。また、平成30年9月から、国内や隣接県で発生しているCSF（豚熱）の被害が懸念されています。家畜伝染病やCSF（豚熱）の未然防止対策としてワクチンの補助率増加を強く要望します。

② 耕種農家と畜産農家の連携による堆肥処理対策

堆肥施用は、優良農産物生産を図る上では欠くことのできない重要な資源であります。農地への還元が図られる対策・支援を要望します。

また、堆肥散布にかかる費用補助と効率的な堆肥散布の体制づくりを要望します。

③ 飼料高騰対策

エネルギー需要の先行き不安、原油価格の高騰や円安、穀物需給のひっ迫により、畜産飼料の高騰が続いています。畜産農家の継続的な経営の維持と津南町の畜産振興を推進するため、飼料にかかる費用補助の継続を要望します。

5. 担い手・農地集積対策について

現在、町における担い手は、高齢化により今後減少傾向にあります。一方で、国が進める新規就農者の就農実績が当町は県下でも高いことは認識しておりますが、現在の担い手の後継者対策としては不十分な支援内容です。5年後、10年後の将来を見据えた強い経営者を育てる支援対策をお願いします。

① 後継者への支援体制の強化

国の新規就農者への支援に加われない担い手農家の後継者が希望をもって就農できるよう、町単独の支援もしくは国・県への要望をお願いします。現在の国による支援のほとんどが、大規模農家や法人を対象としたものが多く、一戸一法人や中小規模農家への支援施策がほとんどありません。これらへの支援について継続して国・県に要望するとともに、経営が十分可能となる町独自の支援策を要望します。後継者の就農は、農業分野のみならず、町の人口流出に歯止めをかける意味でも意義のあることであるので、重点課題として要望します。

近年、町内には多くの農業法人が立ち上がっています。そのような法人で新規就農者が研修を受け、自立していくような環境づくりや受け入れる際に活用できる町の補助制度の創設を要望します。併せて、県が行っている雇用や就農の支援について周知をお願いします。

② 基盤整備の推進と農地集積

国は大規模農家への農地集積を政策の目玉としていますが、担い手への集積は限界を迎えております。基盤整備に伴う集落営農、または集落を超えた組織経営体による農地集積などの講演会、農地中間管理事業に関する説明会、成功事例の情報発信などを引き続き要望します。

また、集落を維持するためには農地の管理が必須です。集落内農地を荒廃させないためにも、小規模な基盤整備（集落内の3ha程度）を積極的に推進していただき、さらに基盤整備後の負担軽減もしくは負担ゼロ施策の検討をお願いします。

また、高齢化が進み個人負担に耐えられない世帯が増えているため、農地中間管理事業を活用した農地の基盤整備は極力個人の負担が無い方向で検討が図られるよう要望します。